

令和 2 年 度

調布市希望の家拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

調布市希望の家拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	經常経費補助金収入	1,604,000	1,386,770	217,230		
	都道府県補助金収入	757,000	757,000	0		
	東京都補助金収入	757,000	757,000	0		
	市区町村補助金収入	847,000	629,770	217,230		
	調布市補助金収入	847,000	629,770	217,230		
	障害福祉サービス等事業収入	137,989,000	134,334,262	3,654,738		
	特定費用収入	527,000	222,674	304,326		
	工賃収入	2,500,000	2,016,070	483,930		
	環境整備事業収益(工)	1,200,000	1,070,623	129,377		
	受託加工事業収益(工)	1,000,000	912,427	87,573		
	製造販売事業収益(工)	300,000	33,020	266,980		
	その他の事業収入	134,962,000	132,095,518	2,866,482		
	受託事業収入(公費)	134,954,000	132,091,318	2,862,682		
	その他の事業収入(障害・その他)	8,000	4,200	3,800		
	その他の収入	103,000	28,058	74,942		
	雑収入	103,000	28,058	74,942		
雑収入	103,000	28,058	74,942			
事業活動収入計(1)		139,696,000	135,749,090	3,946,910		
事業活動による収支	支出	人件費支出	114,537,000	112,427,347	2,109,653	
		職員給料支出	36,551,000	36,370,118	180,882	
		職員賞与支出	12,433,000	11,818,872	614,128	
		非常勤職員給与支出	36,908,000	35,915,429	992,571	
		派遣職員費支出	13,078,000	13,077,058	942	
		退職給付支出	2,022,000	2,022,000	0	
		法定福利費支出	13,545,000	13,223,870	321,130	
		事業費支出	15,359,000	13,800,380	1,558,620	
		給食費支出	3,076,000	2,932,761	143,239	
		保健衛生費支出	925,000	875,108	49,892	
		被服費支出	8,000	6,347	1,653	
		教養娯楽費支出	294,000	66,570	227,430	
		水道光熱費支出	2,044,000	2,043,198	802	
		消耗器具備品費支出	294,000	293,108	892	
		賃借料支出	3,086,000	3,085,442	558	
		教育指導費支出	521,000	74,915	446,085	
	車輛費支出	1,469,000	1,468,525	475		
	諸謝金支出(事業)	846,000	571,500	274,500		
	旅費交通費支出	2,000		2,000		
	修繕費支出	281,000	280,225	775		
	手数料支出	13,000	13,000	0		
	工賃・作業費支出	2,500,000	2,089,681	410,319		
	車輛費(工・作)		730	△730		
	材料費(工・作)	70,000	12,155	57,845		
	労務費(工・作)	1,990,000	1,773,720	216,280		
	外注加工費(工・作)	60,000	12,200	47,800		
	消耗器具備品費(工・作)	150,000		150,000		
	修繕費(工・作)	50,000		50,000		
	通信運搬費(工・作)	10,000		10,000		
	賃借料(工・作)		126,600	△126,600		
	租税公課(工・作)	160,000	164,156	△4,156		
	雑費(工・作)	10,000	120	9,880		
	事務費支出	10,022,000	9,836,293	185,707		
福利厚生費支出	842,000	796,294	45,706			
旅費交通費支出	51,000	19,379	31,621			
研修研究費支出	140,000	138,050	1,950			
事務消耗品費支出	3,835,000	3,769,927	65,073			
修繕費支出	25,000		25,000			

調布市希望の家拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	通信運搬費支出	1,071,000	1,070,800	200	
	業務委託費支出(事務)	561,000	561,000	0	
	手数料支出	809,000	808,652	348	
	保険料支出	493,000	492,310	690	
	賃借料支出	1,388,000	1,383,791	4,209	
	土地・建物賃借料支出	418,000	407,964	10,036	
	租税公課支出	2,000	400	1,600	
	保守料支出	371,000	370,576	424	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	10,000	9,350	650	
	雑支出	10,000	9,350	650	
	その他の支出	13,000	1,680	11,320	
	利用者等外給食費支出	13,000	1,680	11,320	
事業活動支出計(2)	139,931,000	136,065,700	3,865,300		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△235,000	△316,610	81,610		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	934,000	722,483	211,517	
	器具及び備品取得支出	934,000	722,483	211,517	
施設整備等支出計(5)	934,000	722,483	211,517		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△934,000	△722,483	△211,517		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		30,800	△30,800	
	差入保証金返還金収入		30,800	△30,800	
	その他の活動収入計(7)		30,800	△30,800	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	650,000	650,000	0	
	その他の活動による支出	31,000	30,800	200	
差入保証金支出	31,000	30,800	200		
その他の活動支出計(8)	681,000	680,800	200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△681,000	△650,000	△31,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,850,000	△1,689,093	△160,907		
前期末支払資金残高(12)	4,275,000	4,274,119	881		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,425,000	2,585,026	△160,026		

調布市希望の家拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
収益	寄附金収益	0	1,500,000	△1,500,000	
	經常経費寄附金収益	0	1,500,000	△1,500,000	
	經常経費補助金収益	1,386,770		1,386,770	
	都道府県補助金収益	757,000		757,000	
	東京都補助金収益	757,000		757,000	
	市区町村補助金収益	629,770		629,770	
	調布市補助金収益	629,770		629,770	
	障害福祉サービス等事業収益	134,334,262	128,072,255	6,262,007	
	特定費用収益	222,674	183,019	39,655	
	工賃収益	2,016,070	2,683,244	△667,174	
	環境整備事業収益(工)	1,070,623	1,259,683	△189,060	
	受託加工事業収益	912,427	1,119,795	△207,368	
	製造販売事業収益(工)	33,020	303,766	△270,746	
	その他の事業収益	132,095,518	125,205,992	6,889,526	
	受託事業収益(公費)	132,091,318	125,205,992	6,885,326	
	その他の事業収益(障害・その他)	4,200		4,200	
サービス活動収益計(1)		135,721,032	129,572,255	6,148,777	
サービス活動増減の部	費用	人件費	113,992,728	107,171,012	6,821,716
		職員給料	36,370,118	34,581,462	1,788,656
		職員賞与	8,687,107	8,311,837	375,270
		賞与引当金繰入	4,697,146	3,131,765	1,565,381
		非常勤職員給与	35,915,429	38,154,454	△2,239,025
		派遣職員費	13,077,058	8,177,867	4,899,191
		退職給付費用	2,022,000	1,798,000	224,000
		法定福利費	13,223,870	13,015,627	208,243
		事業費	13,800,380	13,590,801	209,579
		給食費	2,932,761	3,125,632	△192,871
		保健衛生費	875,108	590,487	284,621
		被服費	6,347	6,263	84
		教養娯楽費	66,570	160,900	△94,330
		水道光熱費	2,043,198	1,753,501	289,697
		消耗器具備品費	293,108	72,912	220,196
		賃借料	3,085,442	2,802,088	283,354
		教育指導費	74,915	406,396	△331,481
		車輛費	1,468,525	1,497,845	△29,320
	諸謝金	571,500	958,500	△387,000	
	旅費交通費		55,860	△55,860	
	修繕費	280,225	8,640	271,585	
	手数料	13,000	26,000	△13,000	
	工賃・作業費	2,089,681	2,125,777	△36,096	
	車輛費(工・作)	730	90,779	△90,049	
	材料費(工・作)	12,155	54,731	△42,576	
	労務費(工・作)	1,773,720	1,457,550	316,170	
	外注加工費(工・作)	12,200	53,950	△41,750	
	消耗器具備品費(工・作)		10,886	△10,886	
	賃借料(工・作)	126,600	263,468	△136,868	
	租税公課(工・作)	164,156	188,278	△24,122	
	雑費(工・作)	120	6,135	△6,015	
	事務費	9,836,293	6,498,831	3,337,462	
	福利厚生費	796,294	426,186	370,108	
	旅費交通費	19,379	270,473	△251,094	
	研修研究費	138,050	212,207	△74,157	
	事務消耗品費	3,769,927	1,864,888	1,905,039	
通信運搬費	1,070,800	906,937	163,863		
会議費		3,753	△3,753		
広報費		28,886	△28,886		

調布市希望の家拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用				
	業務委託費(事務)	561,000	62,150	498,850	
	手数料	808,652	226,326	582,326	
	保険料	492,310	463,830	28,480	
	賃借料	1,383,791	1,314,409	69,382	
	土地・建物賃借料	407,964		407,964	
	租税公課	400	1,000	△600	
	保守料	370,576	343,737	26,839	
	諸会費	6,000	6,000	0	
	雑費	9,350	368,049	△358,699	
雑費	9,350	368,049	△358,699		
減価償却費	933,948	389,025	544,923		
	サービス活動費用計(2)	138,563,349	127,649,669	10,913,680	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,842,317	1,922,586	△4,764,903	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	28,058	83,206	△55,148	
	雑収益	28,058	83,206	△55,148	
	雑収益	28,058	83,206	△55,148	
		サービス活動外収益計(4)	28,058	83,206	△55,148
費用	その他のサービス活動外費用	1,680	12,768	△11,088	
	利用者等外給食費	1,680	12,768	△11,088	
		サービス活動外費用計(5)	1,680	12,768	△11,088
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,378	70,438	△44,060	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,815,939	1,993,024	△4,808,963	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	4,248,538		4,248,538	
	車輛運搬具受贈額	4,248,538		4,248,538	
		特別収益計(8)	4,248,538		4,248,538
	費用				
	固定資産売却損・処分損	5		5	
器具及び備品売却損・処分損	5		5		
拠点区分間繰入金費用	650,000		650,000		
	特別費用計(9)	650,005		650,005	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,598,533		3,598,533	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	782,594	1,993,024	△1,210,430	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,978,480	△14,544	1,993,024	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,761,074	1,978,480	782,594	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,761,074	1,978,480	782,594

調布市希望の家拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

	資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	14,980,115	13,365,881	1,614,234	流動負債	17,092,235	12,223,527	4,868,708	
現金預金	13,489,799	9,684,384	3,805,415	事業未払金	11,916,985	9,020,097	2,896,888	
事業未収金	1,332,066	1,896,647	△564,581	預り金	325,240	18,085	307,155	
立替金	0	1,500,000	△1,500,000	職員預り金	152,864	53,580	99,284	
前払金	158,250	284,850	△126,600	賞与引当金	4,697,146	3,131,765	1,565,381	
固定資産	4,873,194	836,126	4,037,068	固定負債				
基本財産				負債の部合計	17,092,235	12,223,527	4,868,708	
その他の固定資産	4,873,194	836,126	4,037,068	純資産の部				
車輜運搬具	3,623,441		3,623,441	基本金				
器具及び備品	1,249,753	836,126	413,627	基金				
				国庫補助金等特別積立金				
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	2,761,074	1,978,480	782,594	
				(うち当期活動増減差額)	782,594	1,993,024	△1,210,430	
				純資産の部合計	2,761,074	1,978,480	782,594	
資産の部合計	19,853,309	14,202,007	5,651,302	負債及び純資産の部合計	19,853,309	14,202,007	5,651,302	

計算書類に対する注記（調布市希望の家拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース料総額から利息相当額の見積額を控除せず、定額法による減価償却を実施する。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。

(4) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者（実際に期末に退職する職員を除く）が期末に退職した場合の退職金要支給額を退職給付引当金に計上する。

(5) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 調布市希望の家拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））

調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））

調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,248,538	625,097	3,623,441
器具及び備品	4,536,680	3,286,927	1,249,753
小計	8,785,218	3,912,024	4,873,194
合計	8,785,218	3,912,024	4,873,194

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和 2 年 度

調布市希望の家拠点区分
附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 調布市希望の家

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	0	0	4,248,538	0	625,097	0	0	0	3,623,441	0	625,097	0	4,248,538	0	
器具及び備品	836,126	0	722,483	0	308,851	0	5	0	1,249,763	0	3,286,927	0	4,536,680	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	836,126	0	4,971,021	0	933,948	0	5	0	4,873,194	0	3,912,024	0	8,785,218	0	
その他の固定資産計	836,126	0	4,971,021	0	933,948	0	5	0	4,873,194	0	3,912,024	0	8,785,218	0	
基本財産及びその他の固定資産計	836,126	0	4,971,021	0	933,948	0	5	0	4,873,194	0	3,912,024	0	8,785,218	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差引	836,126	0	4,971,021	0	933,948	0	5	0	4,873,194	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
調布市希望の家 拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,131,765	4,697,146	3,131,765	0	4,697,146	
計	3,131,765	4,697,146	3,131,765	0	4,697,146	

(単位:円)

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。